



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 三信建設工業株式会社
 コード番号 1984 URL <http://www.sanshin-corp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大沢 一実
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 関和 一郎
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-5825-3700

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	2,271	—	4	—	32	—	24	—
27年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 50百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 100百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
28年3月期第1四半期	2.50	—	—	—
27年3月期第1四半期	—	—	—	—

(注) 平成28年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成27年3月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	8,781	—	5,303	—	—	60.4
27年3月期	—	—	—	—	—	—

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 5,303百万円 27年3月期 100百万円

(注) 平成28年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成27年3月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円	
27年3月期	—	—	—	8.00	円	8.00
28年3月期	—	—	—	—	円	—
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	円	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
第2四半期(累計)	4,600	—	30	—	70	—	50	—	5.18
通期	10,000	—	190	—	280	—	210	—	21.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成28年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ー社 (社名) 、 除外 ー社 (社名)

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	10,000,000 株	27年3月期	10,000,000 株
28年3月期1Q	350,742 株	27年3月期	350,742 株
28年3月期1Q	9,649,258 株	27年3月期1Q	9,649,867 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期及び前期末との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の設備投資、雇用の拡大及び従業員への還元という前向きな経営姿勢もあり、今後も低金利、円安及び原油安による良好な企業経営環境を背景に、緩やかな経済回復基調は継続していくものと思われま

す。当社グループの場合は、主として地盤注工、アンカー・斜面安定工、地盤改良工等の地盤関連技術の専門工事に特化し、V-JET、グランドフレックスモール、CPGガイドアーク、ハイスペックネイリングなどの時代のニーズに合った新技術の開発及び改良を行い、また固有の技術力の向上を図りつつ相応した事業規模で「選択と集中」を基本戦略として堅実に経営を続けております。更に、CPG、WILL、MITS、トンネル裏込注入などが国土の復旧・復興及び震災対策並びに国土強靱化に伴うインフラ整備に貢献するとともに、受注工事高、完成工事高及び利益等の事業計画達成に全力を挙げて取り組んでおります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は受注工事高38億30百万円、完成工事高22億71百万円、営業利益4百万円、経常利益32百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益24百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(東日本事業グループ)

地盤注工、地盤改良工を主とした土木工事から構成され、セグメント売上高は13億27百万円となり、セグメント利益は1億30百万円となりました。

(名古屋支店)

地盤注工、アンカー・斜面安定工を主とした土木工事から構成され、セグメント売上高は2億18百万円となり、セグメント利益は22百万円となりました。

(海外事業グループ)

地盤注工を主とした土木工事から構成され、セグメント売上高は4億59百万円となり、セグメント利益は23百万円となりました。

(子会社)

建設用資機材販売及び受取特許料から構成され、セグメント売上高は1億6百万円となり、セグメント利益は17百万円となりました。

(その他)

地盤注工、地盤改良工を主とした土木工事から構成され、セグメント売上高は1億74百万円となり、セグメント損失は8百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産につきましては、87億81百万円となりました。その主な内訳は現金預金27億24百万円、受取手形・完成工事未収入金等26億76百万円及び投資有価証券17億67百万円となりました。

総負債につきましては、34億78百万円となりました。主な内訳は支払手形・工事未払金等21億8百万円、短期借入金5億円及び未払金2億85百万円となりました。

純資産につきましては、53億3百万円となりました。主な内訳は資本金5億円、資本剰余金9億4百万円、利益剰余金36億75百万円となりました。自己資本比率は60.4%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しであります。わが国経済は緩やかな回復基調が継続していくものと思われま

す。このような状況のもと、受注面につきましては、ほぼ計画通りに推移しております。今後も当社の保有している多くの地盤関連工法及び技術により、国土の復旧・復興及び震災対策に貢献するとともに、受注工事高、完成工事高及び利益等の事業計画達成に全力を挙げて取り組んでまいりますので、現段階において平成27年6月26日に公表いたしました「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」でお知らせした平成28年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想について変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より、特定子会社には該当していませんが、株式会社日東テクノ・グループの重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。なお、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報は記載していません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

当第1四半期連結会計期間
(平成27年6月30日)

資産の部	
流動資産	
現金預金	2,724,052
受取手形・完成工事未収入金等	2,676,978
未成工事支出金	40,182
繰延税金資産	96,470
その他	260,511
貸倒引当金	△1,474
流動資産合計	5,796,719
固定資産	
有形固定資産	
建物・構築物(純額)	186,783
機械・運搬具(純額)	612,471
土地	237,763
その他(純額)	54,486
有形固定資産合計	1,091,505
無形固定資産	
投資その他の資産	13,713
投資有価証券	1,767,034
その他	117,678
貸倒引当金	△5,106
投資その他の資産合計	1,879,606
固定資産合計	2,984,825
資産合計	8,781,545
負債の部	
流動負債	
支払手形・工事未払金等	2,108,012
短期借入金	500,000
未払金	285,969
未払法人税等	12,013
未成工事受入金	53,539
完成工事補償引当金	900
工事損失引当金	450
賞与引当金	187,923
その他	213,341
流動負債合計	3,362,149
固定負債	
繰延税金負債	45,181
役員退職慰労引当金	57,890
退職給付に係る負債	9,007
その他	4,053
固定負債合計	116,133
負債合計	3,478,283

(単位:千円)

当第1四半期連結会計期間
(平成27年6月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	500,000
資本剰余金	904,753
利益剰余金	3,675,200
自己株式	△51,399
株主資本合計	5,028,554
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	274,707
その他の包括利益累計額合計	274,707
非支配株主持分	-
純資産合計	5,303,261
負債純資産合計	8,781,545

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	
完成工事高	2,271,900
売上高合計	2,271,900
売上原価	
完成工事原価	2,027,599
売上原価合計	2,027,599
売上総利益	
完成工事総利益	244,301
売上総利益合計	244,301
販売費及び一般管理費	239,453
営業利益	4,847
営業外収益	
受取利息	2,886
受取配当金	8,776
為替差益	17,141
その他	2,348
営業外収益合計	31,153
営業外費用	
支払利息	1,054
貸倒引当金繰入額	1,603
その他	433
営業外費用合計	3,091
経常利益	32,909
特別利益	
固定資産売却益	750
特別利益合計	750
特別損失	
その他	35
特別損失合計	35
税金等調整前四半期純利益	33,623
法人税、住民税及び事業税	9,522
法人税等合計	9,522
四半期純利益	24,101
非支配株主に帰属する四半期純利益	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	24,101

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成27年4月1日
至平成27年6月30日)

四半期純利益	24,101
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	26,832
その他の包括利益合計	26,832
四半期包括利益	50,933
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	50,933
非支配株主に係る四半期包括利益	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	東日本事業 グループ	名古屋 支店	海外事業 グループ	子会社	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,327,509	218,024	459,790	92,098	2,097,422	174,477	2,271,900	—	2,271,900
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	14,640	14,640	—	14,640	△14,640	—
計	1,327,509	218,024	459,790	106,738	2,112,062	174,477	2,286,540	△14,640	2,271,900
セグメント利益 又は損失(△)	130,515	22,232	23,041	17,793	193,583	△8,174	185,408	△180,561	4,847

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関西支店、西日本事業グループ、技術本部等を含めて記載しております。

2. セグメント利益の調整額△180,561千円には、主に社内損料として計算した減価償却費・機械等修繕費と四半期連結損益計算書計上額との差額37,847千円、賞与引当金取崩額と繰入額との差額△39,493千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△175,035千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。